

令和 6 年 7 月 22 日
国土交通省住宅局

令和 6 年度空き家対策モデル事業の応募状況
及び評価委員会による評価の概要

1. 応募概要

- ・ 応募期間：令和 6 年 4 月 22 日～同年 5 月 24 日
- ・ 応募総数：162 件、採択総数：50 件

(1) テーマ別・提案区分別の応募・採択数

(単位：件)

	ソフト提案部門						ハード提案部門		合計	
	ソフト型		ソフト・ハード一体型		小計		応募	採択	応募	採択
	応募	採択	応募	採択	応募	採択				
テーマ 1	59	14	2	0	61	14	1	0	162	50
テーマ 2	36	7	14	5	50	12				
テーマ 3	31	15	19	9	50	24				
小計	126	36	35	14	161	50	1	0		

※テーマ 1：空き家に関する相談対応の充実や空き家の発生抑制に資する官民連携体制の構築等

テーマ 2：空き家等に関連するスタートアップなど新たなビジネスモデルの構築等

テーマ 3：新たなライフスタイルや居住ニーズに対応した空き家の活用等

(2) 事業地域別の応募・採択数

(単位：件)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国・複数地域
応募	1	12	36	9	14	23	10	8	18	31
採択	0	2	12	3	2	9	3	3	7	9

2. 評価委員会による評価の概要

(1) テーマ 1

相談窓口等の空き家対策の執行体制の整備が必要な地域において、多様な主体が連携した相談対応・相談員の派遣、空き家活用の提案・実践を行う体制の構築等に係る提案を求めるものである。

(概要)

- ・ 空家等管理活用支援法人の指定を目指す提案、遠方居住の所有者に対応する提案、地元の自治組織との連携に係る提案、生成 AI や AI 分析を活用した空き家の相談・診断サービスの提案などが高い評価を得た。
- ・ また、島しょ部や坂の多いエリアなど空き家が立地する地域の特性に即した提案、管理不全空家等となることを未然に防ぐための判定基準の策定やメカニズムの解明に係る提案も、効果的なソリューションの創出等の観点から高い評価を得た。
- ・ 一方、官民連携の体制が不十分な提案、事業内容が明確でない提案、発展性に乏しい提案は、評価が低かった。特に、空家等管理活用支援法人が制度化された中で、相談業務のみを実施する提案は、さらなる工夫が必要であるとの評価となった。

(2) テーマ 2

異業種間の連携やデジタル技術の活用による空き家の調査・活用・除却の推進に資する新たなビジネスモデル等のスタートアップに係る取組の提案を求めるものである。

(概要)

- ・ 空き家情報を統合して新しいサービスを提供する提案、相続制度に注目した新しい試みに係る提案などが高い評価を得た。
- ・ また、PLATEAU・不動産 ID と連携した空き家対策の立案に係る提案、産学連携で空き家の最適な利活用に導くプラットフォームの提案、古材の活用やセルフビルド手法の提案なども、発展性、実現可能性や創意工夫の観点から高い評価を得た。
- ・ 一方で、持続性に欠ける提案、費用対効果が低い提案、先行事例が多く新規性の低い提案は、評価が低かった。

(3) テーマ 3

子育て世帯への住まいの提供や移住・二地域居住等など、新たなライフスタイルや居住ニーズ等に対応した空き家の多様な活用・流通促進に資する取組の提案を求めるものである。

(概要)

- ・ 二地域居住をはじめとする新たなライフスタイルに対応する提案、公共施設の遊休化を地域活性化につなげる提案、災害による事前復興と空き家改修を連動させる提案などが高い評価を得た。
- ・ また、新学校を設立したい事業者や医療・福祉サービスを必要とする利用者など新たなニーズとのマッチングを促す提案、鉄道事業者や農村 RMO との連携のもと

空き家の活用により過疎地域を再生する提案、コミュニティ拠点・若者向けシェアハウスなどにより交流促進や地域活性化につなげる提案なども、高い評価を得た。

- ・ 一方、新規性・波及性の低い提案、持続性に欠ける提案、事業の大半を委託に頼る提案は、評価が低かった。